

第 44 回原子力委員会
資料第 1 - 3 号

平成11年度各省庁（科学技術庁、外務省、通商産業省を除く）一般会計原子力関係予算総表

（単位：千円）

省 庁 別	事 項	平成10年度予算額	平成11年度要求額	増△減額
運輸省		34,626	37,994	3,368
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	11,515	6,999	△4,516
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	17,311	25,189	7,878
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,752	1,758	6
	4. 原子力船の開発	4,048	4,048	0
農林水産省		79,640	79,640	0
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費	36,597	36,597	0
	2. 筑波農林研究交流センター（R1研修施設）	43,043	43,043	0
沖縄開発庁		668,117	668,117	0
	1. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費	576,312	576,312	0
	2. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	91,805	91,805	0
厚生省		307	226	△81
	1. 医薬品等監視取り締まり指導費	307	226	
自治省		5,180	5,115	
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	5,180	5,115	△65
合 計		787,870	791,092	3,222

原子力委員会「平成11年度原子力関係予算ヒアリング」資料
(平成11年度運輸省行政経費)

運 輸 省
平成10年7月

平成11年度行政経費要求（運輸省）

平成10年7月
(単位：千円)

運輸政策局	海上技術安全局	自動車交通局	航 空 局
3. 講習会の開催等 (小計：1,758) ①放射性物質の安全輸送のための講習会 (1,758)	1. 調査解析等 (小計：6,999) ①核物質防護対策 (133) ②放射性物質の海上輸送時の緊急時対応対策 (2,178) ③返還低レベル放射性廃棄物の運送安全対策 (2,004) ④原子力施設の解体に伴う廃棄物の輸送安全対策 (2,684) 2. 輸送の安全確認等 (小計：14,505) ①放射性物質の輸送安全対策 (9,314) ②MOX燃料の輸送安全対策 (5,191) 4. 原子力船の開発調査 (小計：4,048)	2. 輸送の安全確認等 (小計：6,020) ①放射性物質運搬安全対策 (核燃料物質等の運搬安全確認) (3,547) ②放射線障害防止法の施行 (7Vタイプ)の運搬安全確認 (2,473)	2. 輸送の安全確認等 (小計：1,661) ①核燃料等放射性物質輸送安全対策 (1,661)
合計：1,758	合計：25,552	合計：6,020	合計：1,661

平成11年度原子力関係行政経費概算要求一覧表（運輸省計上）

（単位：千円）

事 項	H10 年度 予算額	H11 年度 要求額	局 別 内 訳			
			運輸政策局	海上技術 安全局	自動車 交通局	航空局
1. 放射性物質輸送の安全基準 策定に必要な調査・解析等	11,515	6,999		6,999		
2. 放射性物質輸送の安全確認 等	17,311	25,189		14,505	6,020	4,664
3. 講習会の開催等による放射 性物質安全輸送の指導等	1,752	1,758	1,758			
4. 原子力船の開発	4,048	4,048		4,048		
合 計	34,626	37,994	1,758	25,552	6,020	4,664

原子力関係事業の進捗状況

事業名（農林交流センターの運営）

省庁名（農林水産省）

年度 事項	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計画	平成11年度 計画	平成12年度 計画	平成13年度 計画	実施機関名 又は委託先	備考
農林交流センター （R1研修施設分） （1）施設整備 （2）内部機器整備 （3）研修実施	H元 H2～3 H2～						農林水産技術 会議事務局 筑波事務所	

農林交流センターの運営（継続）

1. 目 的

近年、農林分野における研究領域は、バイオテクノロジー等の先端技術を中心とてますます拡大しており、産・学・官の連携強化や国際的な交流を通じて研究開発を効率的に推進することがいっそう必要となっている。

農林交流センターはこのような背景を踏まえ、

① 国と民間等の研究資源を相互に活用した共同研究

② 民間や都道府県研究員を含む人材養成（研修）

③ 国内外の研究者によるセミナー、ワークショップ、シンポジウムの開催

等、産・学・官及び外国との間における研究交流の拠点として広く利用を図るものである。

その施設は筑波農林研究団地に設置され、本館・実験棟・R1研修施設の3施設からなり、平成2年度から共同研究・研修等、本格的な利用が行われている。

このうちR1研修施設においては、ラジオ・アイソトープを利用する実験を伴う研修が行われているほか、共同研究では10年度は5課題の研究等で利用されている。

2. 平成10年度R1施設を利用する研究課題

「ウイルス感染の分子機構」（継続）

「植物ウイルスを構成するタンパク質の機能解析及び宿主の生理反応に及ぼす影響」（継続）

「省力・低環境負荷型生産技術のための基礎研究」（新規）

「動植物細胞におけるストレス応答機構に関する研究」（継続）

「外的・内的刺激による生体的情報伝達機構の解明」（新規）

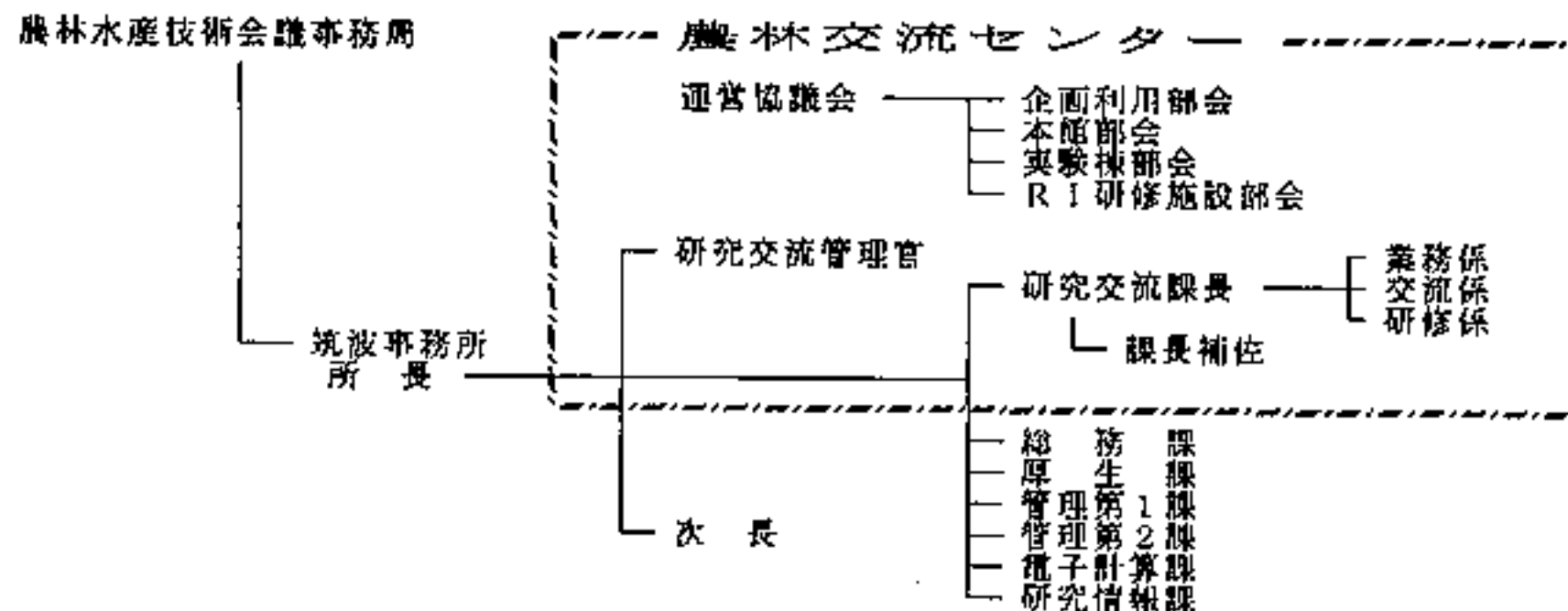
3. 平成11年度概算要求（R1実験研修施設運営費）

	平成11年度要求額	平成10年度予算額
総 額	43,043千円	(43,043千円)
(内 訳)		
備 品 費	9,564千円	(9,564千円)
消耗品費	2,115千円	(2,115千円)
光熱水費	12,423千円	(12,423千円)
雑役務費	18,752千円	(18,752千円)
通信運搬費	189千円	(189千円)

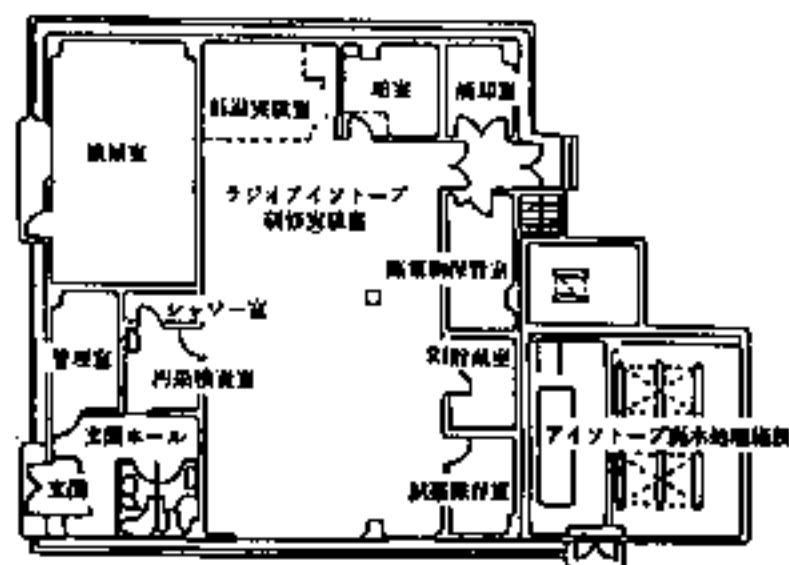
農林交流センターの運営（継続）

農林交流センター管理運営組織の概要

(1) 組織図（本センターの運営管理は農林水産省農林水産技術会議事務局筑波事務所研究交流課があたる。）



(2) R1 研修施設 (延床面積 331 m²) (3) 平成9年度利用実績



平成9年度は、研修・セミナー等を71件開催し、延べ利用者数は3,668人であった。また、9課題の共同研究等を実施し、このうち、動植物細胞におけるストレス応答機構に関する研究等、4課題でRI研修施設を利用した。

原子力関係事業の進捗状況

事業名（奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費）

省庁名（農林水産省）

事 項 \ 年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
ウリミバエ防除、 アリモドキゾウムシ根絶実証							鹿児島県	
1. ウリミバエ不妊虫大量 増殖施設の設置	54～59年度							
2. 喜界島	55～60年度	60年10月 ウリミバエ 根絶						
3. 奄美大島	59～62年度	62年11月 ウリミバエ 根絶						
4. 徳之島、沖永良部島 与論島	61～ 平成元年度	元年10月 ウリミバエ 根絶						
5. アリモドキゾウムシ 根絶実証	平成6年度 ～	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	不妊虫放飼	不妊虫放飼	不妊虫放飼			

不妊虫放飼によるアリモドキゾウムシの根絶防除の実証

奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費（平成6年度～継続）

1. 目的

奄美群島には、本土等に未発生のアリモドキゾウムシ等の特殊な害虫が発生しており、さつまいも等に相当の被害を与えているばかりでなく、その寄主となる植物の未発生地域への移動が禁止、制限されているため、奄美群島の農業振興上の重大な障害となっている。

さらに、これら害虫類の発生を放置することは、未発生地域へのまん延の危険性を増大させることとなるので、早急に防除対策を講ずることが必要である。

このため、アリモドキゾウムシについて、不妊虫放飼法により根絶する防除技術を実証する。

2. 平成11年度要求概要

人工的に大量増殖したアリモドキゾウムシに放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、喜界島において野外に放飼（40万頭／週）することで、野生の雌成虫の受精卵産出をなくし、根絶防除を実験的に実施する。

3. 平成11年度概算要求額（前年度予算額）

概算要求総額	66,657千円（66,657千円）
うち原子力関係	36,597千円（36,597千円）

（内訳）

アリモドキゾウムシ大量生産費	29,678千円（29,678千円）
アリモドキゾウムシ不妊化費	4,758千円（4,758千円）
アリモドキゾウムシ不妊虫放飼費	2,161千円（2,161千円）

原子力関係事業の進捗状況

事業名 (特殊病害虫特別防除事業) 沖縄開発庁

省庁名 (農林水産省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
ウリミバエ防除							沖縄県	
1. ウリミバエ不妊虫大量 増殖施設の設置	47～49年度 400万頭生産 規模 58～61年度 2億頭生産 規模 平成6年度～ 施設改修							
2. 久米島	49～53年度	53年9月 ウリミバエ根絶						
3. 宮古群島	58年度～	62年11月 ウリミバエ根絶	不妊虫放飼による再侵入防止防除					
4. 沖縄群島	61年度～	2年10月 ウリミバエ根絶	不妊虫放飼による再侵入防止防除					
5. 八重山群島	平成元年度～	5年10月 ウリミバエ根絶	不妊虫放飼による再侵入防止防除					
イモゾウムシ等根絶実証	平成6年度～	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	不妊虫放飼	不妊虫放飼	不妊虫放飼			

不妊虫放飼によるウリミバエ侵入防止及びイモゾウムシ等の根絶防除の実証

特殊病害虫特別防除費補助金（平成6年度～継続）

1. 目的

沖縄県には、本土等に未発生のイモゾウムシ等の特殊な害虫が発生しており、さつまいも等に相当の被害を与えているばかりでなく、その寄主となる植物の未発生地域への移動が禁止、制限されているため、沖縄農業振興上の重大な障害となっている。

さらに、これら害虫類の発生を放置することは、未発生地域へのまん延の危険性を増大させることとなるので、早急に防除対策を講ずることが必要である。

このため、イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシについて、不妊虫放飼法により両種の害虫を同時に根絶する防除技術を実証する。

また、既に根絶が達成されたウリミバエについて、再侵入の防止対策を講ずることが必要である。

このため、沖縄県のウリミバエの侵入の危険性が高い地域において、不妊虫放飼による再侵入防止防除を行う。

2. 平成11年度要求概要

(1) ウリミバエ侵入防止

人工的に大量増殖したウリミバエに放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、沖縄本島、宮古群島及び八重山群島において野外に放飼（6,800～4,400万頭/週）することで、再侵入に備えた防除を常時実施する。

(2) イモゾウムシ等根絶技術確立

人工的に大量増殖したイモゾウムシ等に放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、久米島において野外に放飼（10万頭/週）することで、野生の雌成虫の受精卵産出をなくし、根絶防除を実験的に実施する。

3. 平成11年度概算要求額（前年度予算額）

概算要求総額	837,634千円（837,634千円）
--------	----------------------

うち原子力関係	668,117千円（668,117千円）
---------	----------------------

(内訳)

ウリミバエ大量生産費	266,888千円（266,888千円）
------------	----------------------

ウリミバエ不妊化費	20,536千円（20,536千円）
-----------	--------------------

ウリミバエ不妊虫放飼費	288,888千円（288,888千円）
-------------	----------------------

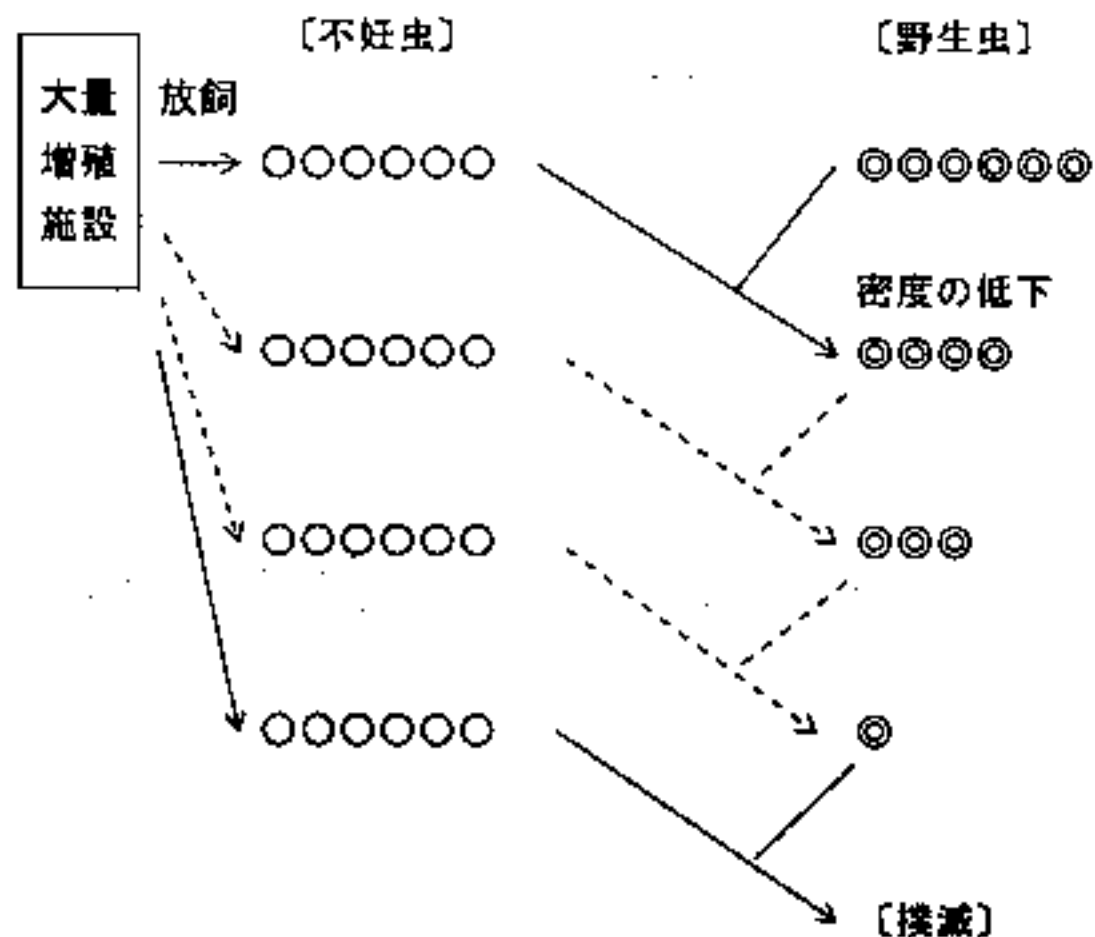
イモゾウムシ等大量生産費	78,530千円（78,530千円）
--------------	--------------------

イモゾウムシ等不妊化費	9,888千円（9,888千円）
-------------	------------------

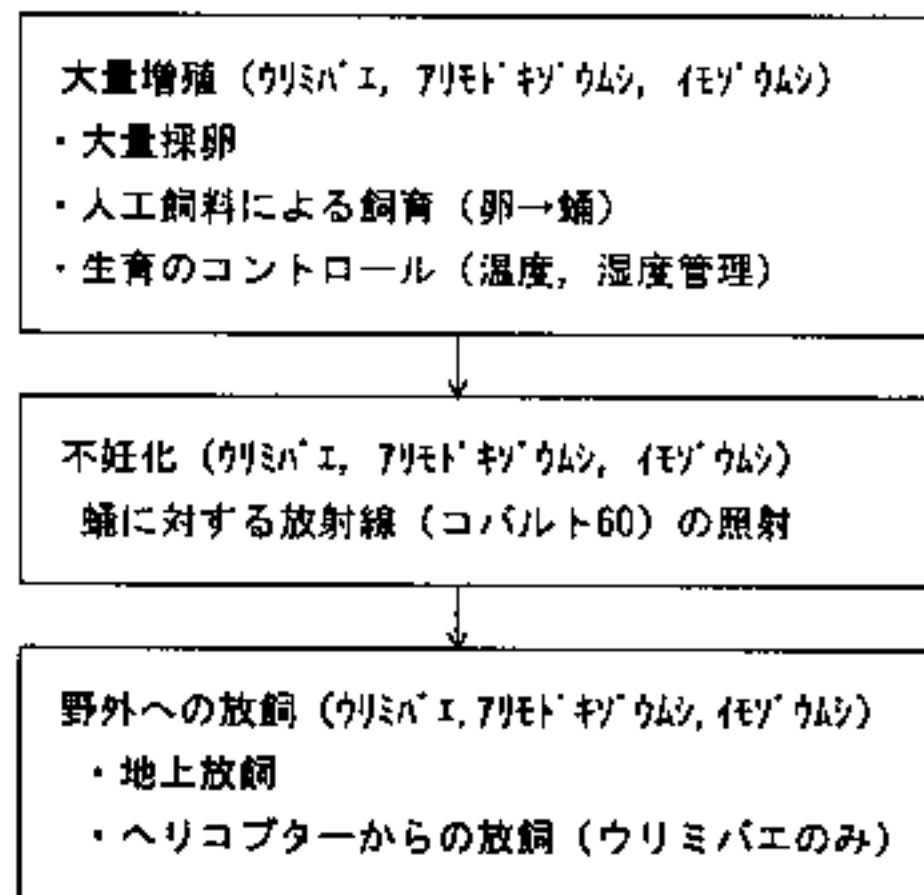
イモゾウムシ等不妊虫放飼費	3,387千円（3,387千円）
---------------	------------------

不妊虫放飼によるウリミバエ侵入防止, アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶防除の実証

1. 不妊虫放飼による根絶防除のイメージ



2. ウリミバエ侵入防止, アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶実証事業の概要



原子力関係事業の進捗状況

省庁名 (厚生省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計画	平成11年度 計画	平成12年度 計画	平成13年度 計画	実施機関名 又は委託先	備 考
(項) 厚生本省 (事項) 医薬品等監視取締費	継続	放射線医薬品による危害防止のための取締指導。	同左	同左	同左	同左	医薬安全局 監視指導課	

〔事項〕医薬品等監視指導取締費

1. 目的

放射線医薬品による危害防止。

2. 平成11年度要求概要

放射性医薬品による危害発生防止のため、当該製造（輸入）施設に対し、薬事法第69条に基づく立入調査を行い、必要な監視指導を行う。

3. 概算要求額（前年度予算額）

平成11年度要求額	平成10年度予算額
226千円	(307千円)

（内訳）

・職員旅費	94千円	(129千円)
放射線医薬品用具等取締費	94千円	(129千円)
・庁費	132千円	(178千円)
検査器具（放射線医薬品用具）	63千円	(63千円)
放射線医薬品運搬車借上料	69千円	(115千円)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（自治省 消防庁）

事項	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
原子力災害対策の指導等 に要する経費	昭和55年度～	5,500	5,180	5,115	未 定	未 定		

項目名 原子力災害対策の指導等に要する経費（継続）

1 目的

昭和54年3月に米国スリーマイルアイランドで発生した原子力発電所の事故の教訓に鑑み、わが国でも原子力発電施設等の安全性の問題が提起され、消防庁としては万一の災害の発生の際、地方公共団体、消防機関がとるべき措置のマニュアルを作成し、必要な指導を行うため、昭和55年度に原子力災害対策の指導等に要する経費として新規に予算計上されたものである。

2 平成11年度要求概要

昭和55年度から継続して、原子力災害消防対策マニュアルの検討を行い、原子力発電施設等における緊急時の際の避難誘導方法等の消防対策について地方公共団体、消防機関の指導を行うもので、主たる事務としては次のものが掲げられる。

- ① 原子力災害消防対策マニュアル検討委員会（仮称）の設置
- ② 原子力災害対策担当者会議の開催
- ③ 原子力災害対策に係る現地指導

3 概算要求額（前年度予算額） 5, 115千円（5, 180千円）

（内訳）

諸謝金	182千円（	176千円）
消防防災等業務旅費	288千円（	288千円）
委員等旅費	416千円（	401千円）
消防防災等業務庁費	4, 229千円（4, 315千円）	